

総 会 宣 言

私たちは本日、第7回定期総会を開催し、「統一地方選挙、参議院選挙を勝ち抜き、経済最優先の政治から生活最優先の政治に変え生き生きと安心して暮らせる社会にしよう！！」をスローガンに、この1年間の活動を展開することを全員で確認しました。

多数与党による強引な国会審議が続いた第196回通常国会において、安倍政権が最重要法案と位置付ける「働き方改革法案」「IR実施法案」「参議院選挙制度改革法案」などが与党の強行採決により成立しました。

「働き方改革関連法案」では、一部の専門職を労働時間規制から外す「高度プロフェッショナル制度」が過労死に繋がる長時間残業に道を開くことを懸念する声には一切耳を貸さず、強引に可決・成立させ、「IR実施法案」においては、「世界一厳しい法規制」だと政府・与党は主張しながら、問題点を説明せず、強行成立させました。さらに「参議院選挙制度改革法案」は、比例代表を4増、埼玉選挙区2増とし合区となっている「徳島・高知」「鳥取・島根」で自民党現職4人が来年の参議院選挙で改選期を迎えることから、2人の救済策であることは明らかであり、まさにご都合主義そのもので、国民の理解・納得が得られるものではありません。

また、政府・与党は早期に憲法を改正する動きを強めています。憲法9条1項（戦争放棄）2項（戦力の不保持）をそのままにして「自衛隊を明文化」というものです。これらについて安倍総理は「あらゆる機会を通じて国民に丁寧の説明し理解を得る」と言いながら国民が納得できるような説明は皆無です。加えて森友学園や加計学園問題は、野党の追及により、徐々にその奥深さが明らかになってきましたが、政府・与党や高級官僚の厚い壁に阻まれ全容解明には至っておりません。

来年は統一地方選挙と参議院議員選挙の年です。衆議院解散・総選挙の可能性も否定できません。政治の流れを変えるために、推薦候補の必勝に向けての取組が求められます。

徳島県退職者連合南部地域協議会は、本日の総会で決定した運動方針に基づき、組織の強化・拡大を図り自らの主体的力量を高め、行動力を一段と強化し、連合徳島をはじめ目的を共有する幅広い市民団体などと連携し、「高齢者が生き生きと安心して暮らせる社会」を実現するためにさらなる運動の前進を図ることをここに宣言します。

2018年12月20日

徳島県退職者連合南部地域協議会第7回定期総会